

エジプト教育 2030 :  
「今後の課題、目標達成への機会、及び国際協力」

ハニー・ヒラール  
カイロ大学工学部教授  
元エジプト高等教育大臣兼科学研究担当国務大臣

持続可能な開発目標（SDG）の概要を説明し、目標4の現状と分析をいくつか示す。

- 開発途上国の初等教育就学率は91%に達したが、まだ5,700万人の子どもが不就学。
- 学校に通えていない子どもの半数以上は、サハラ以南アフリカに住んでいる。
- 小学校就学年齢で学校に通っていない子どものおよそ50%は、紛争地域に住んでいる。
- 世界で1億300万人の若者が基礎的な識字能力がない。その60%以上が女性。
- 農村部や貧困家庭の子どもや、親が教育をほとんど受けていないかまったく受けていない子どもの就学率が低い。
- 選ばれた国々の3歳から4歳の子どもの半数以上が身体的・学習的・心理社会的に順調に発達している。
- 様々な学習の機会が生涯にわたって提供されるべきである。

SDG4は2016年に始まったばかりなので、ミレニアム開発目標2（MDG2）の初等教育に関するエジプトの進捗状況を示す。初等教育の純就学率は2010-11年度の95.4%から2013-14年度は90.6%に低下し、MDGのターゲットからはほど遠い。プレパトリー学校の就学率は12%増えているが、それでもMDGのターゲットからかけ離れている。小学校1年生に入学した児童が小学校の最終学年に到達する率は、2010-11年度の97.2%から2013-14年度には2.2%減の95%になったが、MDGの目標2は達成可能である。男女の非識字率は、60歳以上の年齢層では65%近いのに対し、15歳から24歳までの年齢層では8.6%に減少した。（将来的に非識字者をなくせる可能性がある）

教育と訓練に重点を置いた「持続可能な開発戦略 エジプト・ビジョン2030」を説明する。教育制度に関する基本的なデータや現状を分析し、最も根深い課題を取り上げるとともに行動提案も示す。また、現在進行中の2016年-2020年の改革について、教育へのアクセス、質、公正、妥当性の観点から述べる。

国際的なパートナーとの協力も概要を説明する。特に日本とエジプトの関係について、JICAとの協力で実施されている「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」を取り上げる。エルシーシ大統領と安倍首相が2016年3月に東京で宣言したものであり、次の3つの柱からなる。

1. 人材開発計画（HRDP）：日本に派遣されるエジプト人留学生・研修生の数を増やし、今後5年間に少なくとも2,500人派遣する。
2. エジプト日本学校（EJS）：様々な活動を実施
  - エジプトでの日本式教育の導入
  - エジプトにおける特別活動（特活）の推進
  - 日本式教育を適用するモデル校
  - 教員やトレーナーの能力向上。
  - 学校運営及び学校における教育活動の改善

- エジプトで体育や音楽の教科を推進
  - 保育園や幼稚園における「遊びを通じた学び」の推進
  - 技術教育分野における協力
3. エジプト日本科学技術大学（E-JUST）の推進